

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社レボインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 5022 URL https://www.e-revo.jp
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 越川 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 土居 秀行 TEL (075)353-2277
中間発行情報提出予定日 2023年12月25日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無: 無
中間決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	596	-	△4	-	△67	-	△48	-
2023年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	△25.83	-
2023年3月期中間期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年7月10日付で第三者割当増資により普通株式21,000株が増加しており、当中間連結会計期間に係る期中平均株式数により、1株当たり中間純利益を算定しております。
4. 2024年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年3月期中間期の数値及び2024年3月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	2,735	170	6.2	89.79
2023年3月期	1,660	181	10.9	96.16

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 170百万円 2023年3月期 181百万円

- (注) 1. 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-
2024年3月期	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,439	15.8	120	△46.8	23	△89.8	16	△90.2	8.52

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
(注) 2. 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	1,906,800株	2023年3月期	1,885,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期中間期	1,895,325株	2023年3月期中間期	－株

(注) 当社は、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)において、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー・原材料等の価格や人件費が上昇しており、世界経済はインフレ、各国中央銀行の政策金利の高止まりから、個人消費の低迷により経済成長の鈍化がみられ、為替が急激に変動する等、先行きは不透明な状況にあります。

国内では、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより、社会経済活動が正常化の動きを見せており、インバウンド需要も穏やかな回復がみられます。

このような状況の中、当社は持続可能な航空燃料である「SAF」(バイオジェット燃料)の国内でのサプライチェーン構築と普及を通じて、カーボンニュートラルな空の実現を目指すオールジャパンの有志団体『ACT FOR SKY』や国内資源循環による脱炭素社会実現に向けたプロジェクト『Fry to Fly Project』を通じ、幅広い企業様から原料である廃食用油の回収拡大を図るとともに、全国に回収拠点を設置していくことで、効率的な回収が可能となるよう努めてまいります。

当社では、第一世代に次ぐ次世代バイオ燃料として、新たに「SAF」・バイオ軽油の製造技術の確立に成功しており、2024年から「SAF」の供給を目標に、大手航空会社などとの連携を推し進めております。また第一世代バイオ燃料であるC-FUELについても国内での販路拡大に向け、大手船舶会社への燃料供給を実施し、更に発電機やフォークリフトでの利用に向け、大手産業機械メーカーへの燃料供給体制の構築を進めております。

この結果、当中間会計期間における売上高は596,755千円、営業損失△4,375千円、経常損失△67,132千円、中間純損失△48,960千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

また、当社はバイオ燃料関連事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は369,761千円となり、前事業年度末に比べ145,660千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が68,198千円、売掛金が68,526千円増加したことによるものであります。固定資産は2,365,590千円となり、前事業年度末に比べ928,893千円増加いたしました。これは建設仮勘定が897,780千円、リース資産が18,217千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,735,352千円となり、前事業年度に比べ1,074,553千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は274,200千円となり、前事業年度末に比べ8,126千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が68,225千円減少した一方で、未払金が41,310千円、1年内返済予定の長期借入金12,286千円、買掛金4,360千円、賞与引当金1,327千円増加したことによるものであります。固定負債は2,290,959千円となり、前事業年度末に比べ1,093,840千円増加いたしました。これは長期借入金1,076,374千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は170,191千円となり、前事業年度末に比べ11,160千円減少いたしました。これは主に当中間会計期間の中間純損失48,960千円を計上する一方で、第三者割当増資による資本金及び資本準備金37,800千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して62,198千円増加し144,981千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは91,008千円の支出となりました。これは、未払金の増加額40,305千円があった一方、売上債権の増加額68,526千円、前事業年度の法人税等の支払73,127千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは911,255千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出900,088千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,064,461千円の収入となりました。これは、シンジケートローン手数料の支払額51,623千円、長期借入金の返済による支出529,875千円等があった一方、長期借入れによる収入1,618,535千円、株式の発行による収入37,800千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、バイオ燃料事業において、国内外でのC-FUEL売上高の安定的な成長に向けて、さらなる成長ブランドの創出、販売力の強化に注力してまいります。また、CF-5の売上高に関しましては、ディーゼルエンジン搭載機に軽油と同様に使用できることから、これまで同様、物流業界のトラック、建設重機、交通バス、船舶会社等への販売拡大、さらにコスモ石油株式会社への供給によって「コスモCF-5」の販路拡大に貢献してまいります。

原材料の仕入れにつきましては、バイオディーゼル燃料の原料となる廃食用油の引取体制を当社独自に整備することにより仕入コストを安定させることができしております。

またバイオディーゼル燃料につきましても独自技術により高品質なバイオディーゼル燃料を低コストで安定的に製造することが可能となっております。

一方で、世界的なバイオディーゼル燃料の需要増加、新型コロナウイルスの流行による製造・輸送の制限による廃食用油の価格の高騰がバイオディーゼル燃料の製造コストを引き上げる要因となっております。これに対し、当社は、「SAF」の国内でのサプライチェーン構築と普及を通じて、カーボンニュートラルな空の実現を目指すオールジャパンの有志団体『ACT FOR SKY』や、国内資源循環による脱炭素社会実現に向けたプロジェクト『Fry to Fly Project』など、幅広い協創企業様からのネットワークにより、廃食用油の回収先の拡大を図るとともに、全国に回収拠点を設置していくことで、効率的で安定した回収が可能となるよう努めてまいります。

次に、ベトナムにおけるジャトロファの栽培については、栽培面積の拡大路線を進めていくことから、先行投資の年度となります。

また、次年度から本格的に「SAF (バイオジェット燃料)」の製造を行うにあたってのさらなる研究開発費の支出は避けることはできないと考えております。

そして、人件費増加についても、次年度以降の上記の事業拡大のためには、必要不可欠であると考えております。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高1,439,570千円(前年同期比15.8%増)、営業利益120,818千円(前年同期比46.8%減)、経常利益23,322千円(前年同期比89.8%減)、当期純利益16,204千円(前年同期比90.2%減)を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,782	155,981
売掛金	25,279	93,805
商品及び製品	10,160	8,189
仕掛品	3,659	4,395
原材料及び貯蔵品	23,236	21,646
前払費用	6,740	14,173
その他	67,241	71,568
流動資産合計	224,100	369,761
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,326	89,523
構築物(純額)	238,397	229,444
機械及び装置(純額)	20,219	18,763
車両運搬具(純額)	2,212	1,775
工具、器具及び備品(純額)	11,565	11,118
土地	347,008	347,008
リース資産(純額)	27,843	46,061
建設仮勘定	595,638	1,493,419
有形固定資産合計	1,335,211	2,237,113
無形固定資産		
特許権	3,694	3,390
ソフトウェア	9,690	9,309
その他	231	1,747
無形固定資産合計	13,616	14,446
投資その他の資産		
関係会社株式	47,401	47,401
出資金	10,080	10,080
繰延税金資産	6,436	25,684
その他	23,951	30,864
投資その他の資産合計	87,869	114,030
固定資産合計	1,436,697	2,365,590
資産合計	1,660,798	2,735,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,229	26,589
1年内返済予定の長期借入金	81,681	93,967
リース債務	12,168	12,519
未払金	48,119	89,430
未払費用	39,455	40,692
未払法人税等	73,127	4,901
預り金	2,765	1,992
賞与引当金	2,779	4,107
流動負債合計	282,327	274,200
固定負債		
長期借入金	1,142,372	2,218,746
リース債務	21,975	39,070
資産除去債務	32,765	32,869
その他	6	273
固定負債合計	1,197,119	2,290,959
負債合計	1,479,446	2,565,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,075	499,975
資本剰余金		
資本準備金	409,275	428,175
資本剰余金合計	409,275	428,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,854	22,945
繰越利益剰余金	△732,852	△780,904
利益剰余金合計	△708,998	△757,958
株主資本合計	181,351	170,191
純資産合計	181,351	170,191
負債純資産合計	1,660,798	2,735,352

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	596,755
売上原価	355,905
売上総利益	240,849
販売費及び一般管理費	245,224
営業損失(△)	△4,375
営業外収益	
物品売却益	4,886
業務委託収入	3,087
受取保険金	286
その他	1,642
営業外収益合計	8,768
営業外費用	
支払利息	19,789
シンジケートローン手数料	51,623
その他	113
営業外費用合計	71,525
経常損失(△)	△67,132
税引前中間純損失(△)	△67,132
法人税、住民税及び事業税	1,075
法人税等調整額	△19,247
法人税等合計	△18,172
中間純損失(△)	△48,960

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△67,132
減価償却費	23,669
差入保証金の償却額	585
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,327
支払利息	13,623
シンジケートローン手数料	51,623
売上債権の増減額(△は増加)	△68,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,824
前払費用の増減額(△は増加)	△7,433
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,430
仕入債務の増減額(△は減少)	4,360
未払金の増減額(△は減少)	40,305
未払費用の増減額(△は減少)	1,236
その他	2,649
小計	△3,317
利息の支払額	△14,564
法人税等の支払額	△73,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000
貸付金の回収による収入	293
有形固定資産の取得による支出	△900,088
無形固定資産の取得による支出	△2,051
差入保証金の支払額	△3,016
その他	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,618,535
長期借入金の返済による支出	△529,875
リース債務の返済による支出	△10,375
シンジケートローン手数料の支払額	△51,623
株式の発行による収入	37,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,198
現金及び現金同等物の期首残高	82,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	144,981

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	47,401
持分法を適用した場合の投資の金額	34,955
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△12,445

2. 関連会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、バイオ燃料関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	89円79銭
1株当たり当期中間純損失(△)	△25円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
2. 当社は2023年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。